



【当初予算】
資料 1

平成30年度 当初予算案のポイント

～環境施設更新事業の推進と
住みやすいまちづくりの実現～

滋賀県守山市



当初予算案の特色

▶ 子どもたちがすくすくと育つ**子育て環境の向上**と、安心して学校生活を送れる**教育環境の向上**を進めていきます。

▶ 市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるために、お互いに支え・助け合える**福祉施策の充実**を進めていきます。

▶ 全ての市民が、身近な場所で気軽に文化や芸術に触れられる**“文化の香り高いまちづくり”**を進めていきます。



当初予算案の規模

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度 比率
予 算 総 額		45,493,249	48,491,145	△2,997,896	△6.2%
内 訳	一 般 会 計	25,300,000	24,250,000	1,050,000	4.3%
	特 別 会 計	13,516,800	14,252,500	△735,700	△5.2%
	公 営 企 業 会 計	6,676,449	9,988,645	△3,312,196	△33.2%

※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

- 国の補正に合わせて前倒して実施する3月補正（守山南中学校大規模改造事業など）と合わせた場合の予算規模

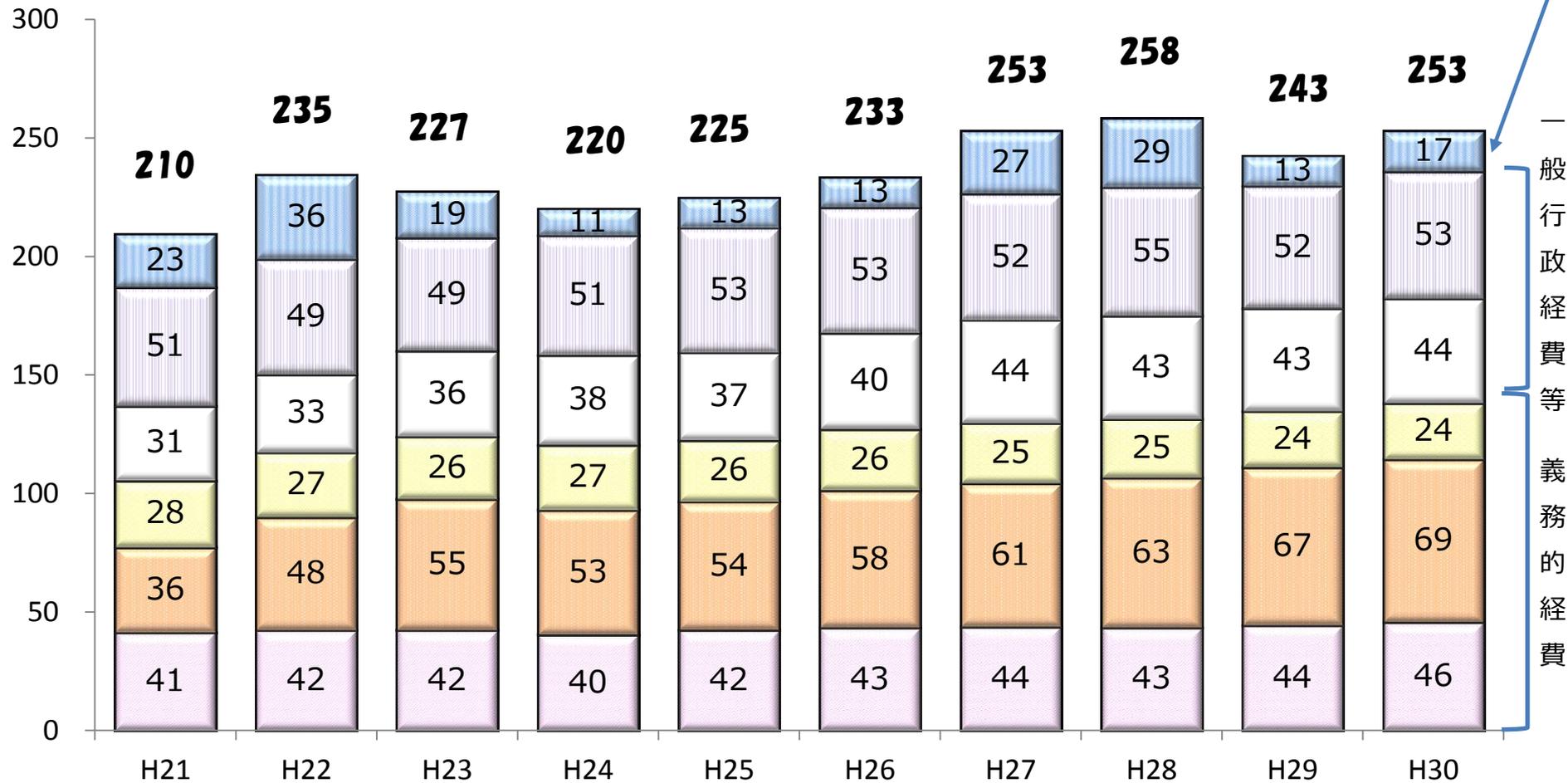
当初：253億円 + 3月補正分：約12.7億円 ⇒ 265.7億円



当初予算額の推移

人件費
 扶助費
 公債費
 物件費
 その他
 普通建設事業費

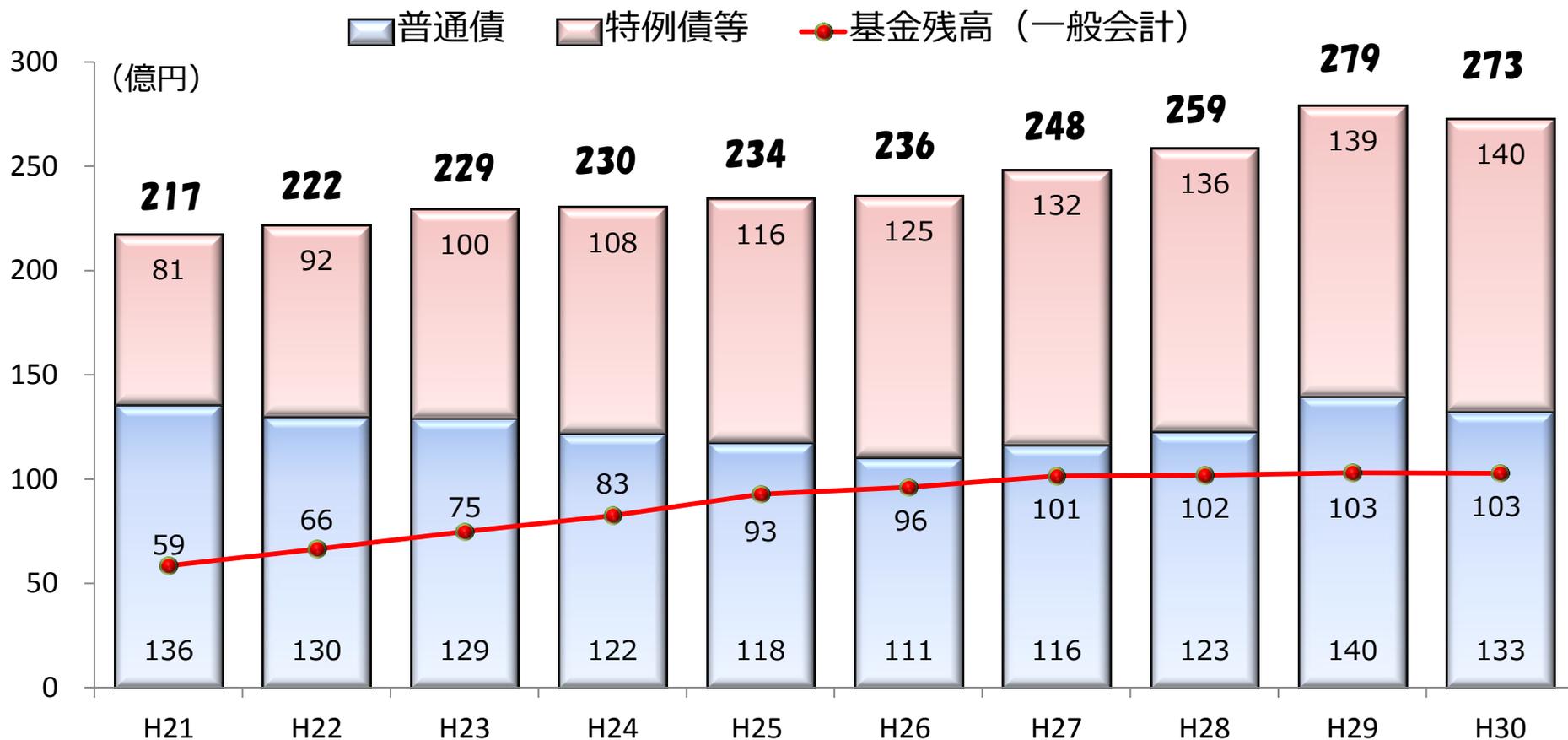
(億円)





市債および基金残高の推移（一般会計）

- 市債残高は臨時財政対策債の発行により特例債が増加するとともに、実質的な市債残高である普通債も、H26年度を底に増加傾向に転じている。
- 基金残高は大規模な建設事業などで活用していることもあり近年は横ばいとなっている。



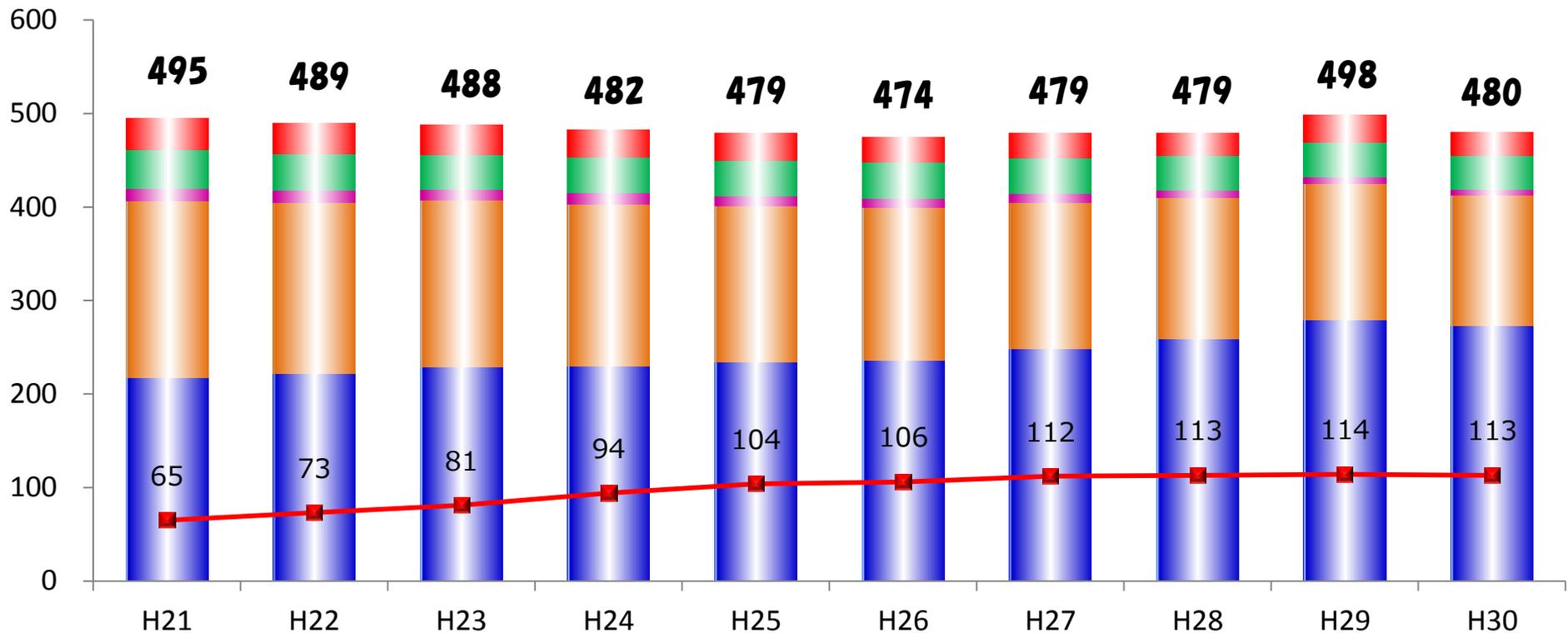
※H21年度からH28年度までは決算額。H29年度は決算見込額。H30年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

市債および基金残高の推移（全会計）

○ 水道・農業集落排水・下水道は過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いている。一般会計は増加傾向であり、病院は退職手当債の発行により一時的に増加した。

- 病院事業会計
- 水道事業会計
- 農業集落排水特別会計
- 下水道事業会計
- 一般会計
- 基金残高

(億円)



※H21年度からH28年度までは決算額。H29年度は決算見込額。H30年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。



ふるさと守山応援基金の状況（ふるさと納税）

平成29年度寄付額 73,467千円（12月末現在）

平成30年度事業で活用

（単位：千円）

活用事業名	金額
モリヤマメロン新規就農者支援事業や地域農家支援事業	9,401
ほたるの森資料館充実整備事業 ※H30年度に事業費がないため基金へ積立	5,304
安全安心に遊べる公園遊具の改修事業	7,424
市内保育園園舎等の整備事業	14,909
大庄屋諏訪家屋敷改修整備事業	1,864
図書館の図書購入事業	6,349
中学校部活動推進事業	1,170
小学校文化芸術体験事業	1,800
ハローイングリッシュプロジェクト事業	19,720
高齢者おでかけパス推進事業および通学者バス利用促進事業	5,526
合計	73,467

最重点施策 環境施設更新事業の推進

本市の最重要課題である環境施設の更新に向けて、安定的なごみ処理を引き続き行えるよう、地元の皆さまの意見を聞きながら本体施設や付帯施設の整備を庁内一丸となり取り組んでいきます。

重点施策① 子育て支援策・福祉施策の充実

将来の守山を担う子どもたちが健康ですくすくと育つ子育て環境の向上を図るとともに、全ての市民が住み慣れた地域で、生涯、健康でいきいきと暮らすことができるよう福祉施策の充実を進めていきます。

重点施策② 教育環境の充実と文化・スポーツの振興

子どもたちが安心して学業に集中でき、未来に向かって心豊かでたくましく育つ教育環境の充実を図るとともに、全ての市民が文化・芸術に触れられ、気軽にスポーツに取り組めるまちづくりを進めていきます。

重点施策③ 地方創生と連携した地域活性化と環境学習都市の推進

地域のポテンシャルを活かした地方創生事業を進めていくとともに、身近な地域環境に愛着と誇りを持ち、一人ひとりが行動し責任を果たす環境学習都市を目指していきます。

重点施策④ 市民参画と信頼される市政運営

本市の最大の財産である「市民一人ひとりが『まちを良くしたい』という気持ち」をまちづくりに活かすため市民参画の推進を図るとともに、市民から信頼される市政運営を行っていきます。

環境施設更新事業

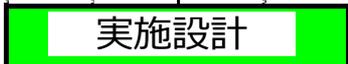
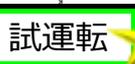
予算 14,801千円

環境施設の更新については、平成26年7月に「現環境センター内の敷地を環境施設の建設候補地とすること」を表明して以降、地元4自治会の皆さまとご議論を重ねるなか、昨年の11月2日に環境施設の建設に関する基本協定書および環境保全協定書を締結いたしました。

このことから、12月議会におきまして、DBO方式による環境施設の設計、建設、運営にかかる債務負担行為の補正予算を承認いただくなか、12月15日に入札公告を行ったところです。

今後、市が設置している事業者選定委員会において、事業者から提出される技術提案に係る審査等を行うなか、7月には事業者を決定し、平成33年10月の供用開始に向けて事業を進めてまいります。

また、付帯施設として整備する（仮称）「環境学習都市宣言」記念公園につきましては、現在「交流拠点施設」の設計業務を行っており、今後、平成32年4月の供用開始に向けて整備工事を進めてまいります。

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業者選定	 ★ H30.7 事業者決定			
設計		 実施設計		H33.10 供用開始
工事等			 工事	 ★ 試運転
付帯施設 (交流拠点施設)		 工事	 ★ H32.4 供用開始	

環境施設対策課 担当：伴 連絡先 077-582-1149

待機児童対策推進事業

3月補正を含む

予算 638,901千円

◆保育の受け皿の拡充

【継続】法人立保育園等設置事業（339,383千円） 3月補正を含む

古高保育園の民設民営による建替え(設置・運営者 学校法人ヴォーリス学園)により、定員枠の拡大と保育サービスの拡充を図ります。

【H30 新園舎建設工事・引継保育 H31 開園】



古高保育園 新園舎イメージ

【拡充】地域型保育給付費（184,178千円）

待機児童の解消を進めるため、待機児童が多い低年齢児に特化した小規模保育園の拡充を図ります。

H29年4月0施設 → H30年4月5施設

【拡充】幼稚園預かり保育の拡充（15,370千円）

子育て支援のさらなる充実を図るため、吉身幼稚園でのモデル実施を踏まえ、週5日16時30分まで時間を延長し、実施園を立入が丘幼稚園、速野幼稚園にも拡充します。

◆保育士確保に向けた取組み

【新規】保育人材バンク（2,883千円）

市内の保育園・幼稚園等（民間を含む）に特化した職業紹介事業として求職者と求人者の希望条件をマッチングすることで、より効果的な保育士等の確保を目指します。

【拡充】保育士および幼稚園教諭の処遇改善事業（97,087千円）

公立・私立における保育士および幼稚園教諭の処遇改善を行うことにより保育士等の人材確保を進め、待機児童の解消を目指します。

我が事・丸ごとのまち創り事業

予算 8,229千円

一人の「心配事や困り事」を他人事ではなく自分の事として考え「人與人」「人と資源」が丸ごとつながり、赤ちゃんから高齢者まで安心して地域で暮らすまち（地域共生社会）を創っていくため、調整役となる生活支援コーディネーターを配置し、各学区単位で住民が話し合う場（協議体）を設け、地域住民が自分たちで考えながら支え合いの取組を進めています。

速野 地域支援ネットワーク委員会

めくもりの『和』でつながる地域（学区）づくり

「みんなのリビング」を合言葉に福祉活動を進める。会館開放により、居場所づくり（子どもから高齢者まで）を実施予定。個人商店等を巻き込んだ見守り支援を目指す。

中洲 中洲おたがいさん大作戦

子どもから高齢者まで“おたがいさん”と言い合えるあたたかい地域づくり

協議体で外部講師を招いて、勉強会を開催。地域のリーダーの発掘が大切。ラジオ体操を活かし、「ラジオ体操で居場所づくり」

河西 チョボラ パート②

みんなが「見守り役」「相談役」「手助け役」の地域づくり

「肩ひじ張らず、楽しい話あい」をするため、第3次学区地域福祉活動計画の策定に向けて、学区内での意見交換を継続実施し、事業所も含めた地域づくりの研究を進める。

玉津 玉津ささえ愛プロジェクト

「絆でつどう玉津の『わ』」 地域みんなで支えあい

学区内の障害福祉施設と交流を図り、意見交換を実施⇒共生のきっかけ
住んでよかった、住み続けたい、次の世代に託したい地域をつくる。「作るから創るへ」。

小津 支援ネットワーク委員会

ざっくばらんに『夢』を話し合おう

協議体で堅い話をするのではなく、話しやすい雰囲気大切に、協議体メンバーを検討中。また、日常生活の困りごとのアンケートを実施。「サロン等の不参加者とのつながり方法の検討」や「参加型サロンができるような工夫」から始める。



吉身 学区社協総務委員会

「真の福祉の街」吉身学区を目指す
日常生活の困りごとや出番づくりへの思いについて、ひとり暮らし高齢者に対しアンケート調査を実施し、現状把握を行った。まちづくりに一番大切なことは「人間関係」。まずは、そこに住む住民同士が挨拶をすることから始める。

守山 学区社協総務部会

地域のみんなで支え、みんなで参加する福祉活動

福祉課題の把握のため、自治会長に聞き取り、民生委員でワークショップを実施。第3次学区地域福祉活動計画の策定に向け、地域包括ケアシステムの視点を大切にする。カフェ型サロン等、サロンをもっと充実させていく。

生活支援
コーディネーター

各学区に設置されている『協議体』で「我が事・丸ごと」のまち創りを話し合っています。

南部地区地域包括支援センター開設事業

3月補正を含む

予算54,850千円

地域包括支援センター機能の強化を進めていくため、北部地区地域包括支援センターの開設に続いて、市内2か所目となる南部地区地域包括支援センターを平成31年4月に開設します。

- 南部地区 人口 31,829人
- 高齢者人口 5,868人 高齢化率 18.4%
(前期:3,264人 後期:2,604人)
- 要支援者数：216人
- 要介護者数：575人
- 2025年における見込み
高齢化率19.6%
1人暮らし高齢者数 851人
高齢者のみ世帯数 2,124世帯
- 3圏域中最も低い高齢化率であるが、1人暮らし、高齢者のみ世帯数が最も多く、地縁の少なさが課題となる地区。



南部地区地域包括支援センター設置予定地

- エルセンター敷地内に予定



- 施設整備 45,500千円
- 運営委託(職員研修、引継ぎ) 9,350千円

<H31年開所予定>
南部地区地域包括支援センター

地域包括支援センター 担当：朝日 連絡先 077-581-0330

地域展開型介護予防教室事業(守山健康のび体操)

予算2,475千円

<守山健康のび体操とは?>

「健康のび体操」は、身体柔軟性・不良姿勢の改善を図り、バランス能力を向上させる「布製のバンド（健康のびバンド）を用いた体操」です。平成28・29年度にモデル事業を実施した結果、地域での集団指導においても、姿勢の改善など、様々な効果が見られたことから、守山発の効果的な介護予防のための体操として、新たな展開を目指しているものです。

【新】<健康のびバンドへ費用助成>

さらなる普及を目指すため、健康のびバンドへの費用助成を行います(上限2,000円)

【新】<体験会の開催>

健康のび体操を知っていただくために新たに体験会を開催し、市民の方に広く体験していただきます



サポート

<健康のび体操の効果>

○動作能力項目（これまでの結果で統計的に有意差が特に得られているもの）

歩行：歩行動作能力の**改善↑↑** 日常動作：基本的日常生活動作の**改善↑↑**身体柔軟性：バランス能力の**改善↑↑**

○構造的機能（これまでの結果で統計的に有意であるもの）

姿勢不良：胸椎湾曲度の**改善↑↑** 構造：身長が**伸展↑↑**

○健康のび体操は、効果的な介護予防教室として、身近な地域での普及を目指し、地域で取り組むことができるよう、立ち上げ支援を行います。

平成29年度 モデル自治会の取組（南部・中部・北部圏域から1自治会づつエントリー）



(南部地区 勝部自治会)



(中部地区 吉身東町自治会)



(北部地区 荒見自治会)

地域包括支援センター 担当：西村・坂口 連絡先 077-581-0330

子育て支援の充実

1 (拡充) 放課後児童クラブ室運営改善事業 131,665千円 こども政策課

放課後児童クラブの運営に係る指定管理料および委託料について、H30年度からはクラブの規模に応じた金額を設定するとともに、年度途中などに児童数が増加した場合の支援員の加算や経験年数に応じた処遇改善の加算等を実施し、受け入れ態勢や質の向上を図る。

2 (新規) 子ども・子育て支援事業計画策定事業 3,972千円 こども政策課

平成27年度に策定した守山市子ども・子育て支援事業計画（5年間）が平成31年度に終了することから、次期計画の策定に向けて平成30年度にニーズ調査等を実施する。

3 (拡充) 産後ケア事業 675千円 すこやか生活課

産後、家族等からの支援が受けられない母子に対し、心身の安定と育児不安の軽減のため、産婦人科において専門的な支援を行う。平成30年度からは日帰りに加えて宿泊も対象とする。

- 4 (継続) 妊婦健康診査事業 71,042千円 すこやか生活課
妊婦が安心して出産できるよう健康管理の充実および経済的負担の軽減を図る。

福祉施策の充実

- 1 (継続) 守山いきいきプラン2018推進事業(介護会計) 4,975,620千円 介護保険課
(第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画)

地域包括ケアシステムの深化を目指して介護保険給付および地域支援事業を推進する。介護保険給付では、新たに高齢者や障害児者が共に利用できる「共生型サービス」の提供に向けて周知を図る。

- 2 (継続) もりやま障害福祉プラン2018推進事業 1,632,228千円 障害福祉課
(障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画)

障害のある人の「相談支援の充実」「生活支援の充実」「就労支援の強化」を重点に地域生活を支える取組を行う。新たに設置された「共生型サービス」について、障害者が65歳以上になっても、使い慣れた事業所のサービスが利用できるよう事業所に働きかける。

- | | | |
|--|-----------------|----------------|
| 3 (継続) 高齢者向け自転車用ヘルメット購入補助事業 | 150千円 | 市民協働課 |
| 高齢者が自転車事故に遭った時の重傷化を防ぐことを目的に、自転車用ヘルメットの購入に対する補助を行い、ヘルメットの着用を促進する。 | | |
| 4 (継続) ことばの教室運営事業 | 16,572千円 | 発達支援課 |
| ことばの発達に支援が必要な子どもとその保護者に対して、きめ細やかで寄り添った言語指導を行う。 | | |
| 5 (新規) 特定健康診査受診率向上事業(国保会計) | 4,175千円 | すこやか生活課 |
| 特定健康診査の受診率向上のため、受診対象者のデータを分析し、それぞれの特性に合わせた効果的な個別勧奨を行う。 | | |

6 (拡充) みんなで健康200日チャレンジ! 事業 **1,807千円** **すこやか生活課**

W (ウォーキング) R (ランニング) C (サイクリング) 等の身近な運動と体重測定による健康づくりの推進を図っているなか、平成30年度からはより多くの方に取り組んでもらえるよう、参加賞と踏破賞の拡充を行う。また、健康づくりの長期的な実践を促すため、実施期間を100日から200日に延長する。

7 (拡充) COPD検診事業 (一般会計・国保会計) **1,629千円** **すこやか生活課**

たばこが主な原因であるCOPD(慢性閉塞性肺疾患)は「肺の生活習慣病」とも言われており、早期発見・早期治療を目的とし、H28年度から国保会計において特定健康診査の対象者に対しCOPD検診を実施してきた。平成30年度からは一般会計にも広げ、60歳・65歳・70歳・75歳の全市民を対象に実施する。

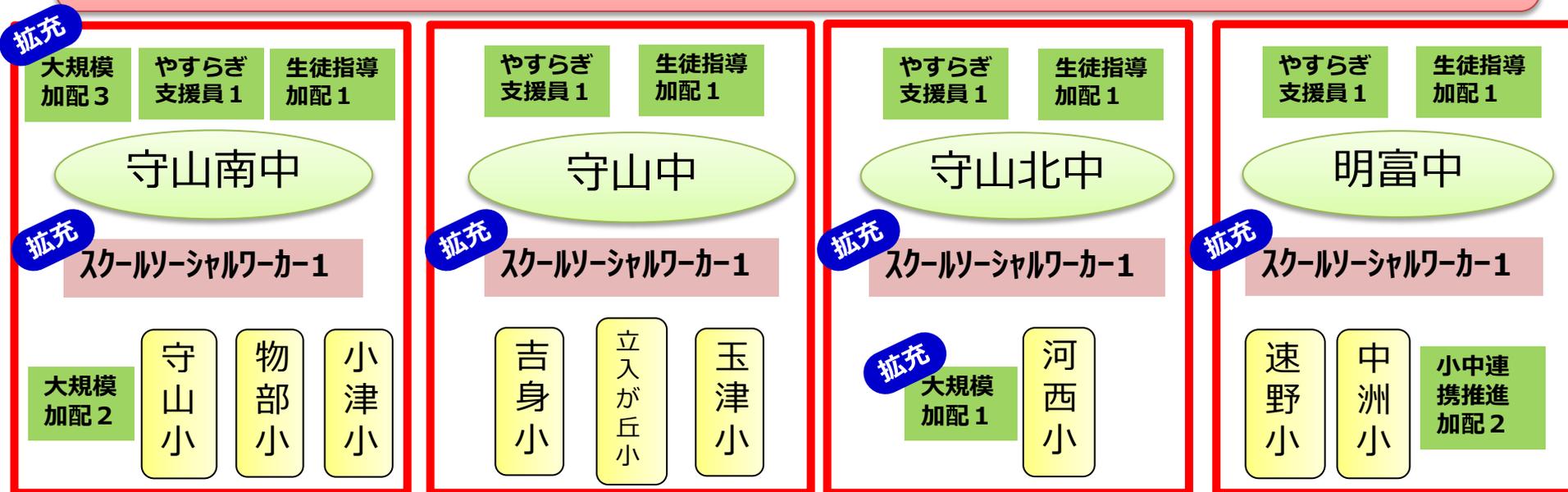
8 (新規) 胃内視鏡検査導入検討事業 **126千円** **すこやか生活課**

がん検診の指針が改正となり、胃がん検診において「胃内視鏡検査」の導入が示されたことから、平成31年度からの導入に向けて、実施方法や精度管理等について専門医を交えて検討を行う。

学校運営体制強化事業

予算 50,998千円

関係機関との連携強化や相談員等の拡充をすることにより、学校運営体制の充実を図り、子どもたちに寄り添った教育を進めます。



新規 スクールカウンセラー 1名 13小中学校を巡回

新規 教員指導アドバイザー 2名 13小中学校を巡回

新規 いきいき支援員25名・地域で学ぶ支援員2名・スクール・サポート・スタッフ2名 13小中学校に配置

拡充 S S W S V ・学校問題緊急サポートチーム体制

学校教育課 担当：今野・寺井 連絡先 077-582-1141

守山南中学校大規模改造事業

3月補正

予算 867,238千円

守山南中学校の施設や設備が老朽化しているため、校舎や体育館の改修を計画的に行い、生徒の教育環境の充実を行います。平成30年度は校舎の第Ⅱ期大規模改造工事を整備します。

整備計画

【大規模改造事業】

- H28 実施設計
駐輪場増設、トイレ・階段棟増築
仮設校舎リース、施工監理業務
- H29 第Ⅰ期 校舎大規模改造工事（校舎）
- H30 第Ⅱ期 校舎大規模改造工事（校舎）
- H31 第Ⅲ期 校舎大規模改造工事
（体育館、クラブ室）

（予定）

【校舎棟増改築・第2体育館整備】

- H31～32 校舎棟増改築
第2体育館整備



もりやま“夢”プロジェクト(高校生英語スピーチコンテスト)事業

予算 1,500千円

- 市内在住の若者（16歳になる者）に英語を使って自分の考えを発表する場を提供（英語スピーチコンテストの実施）
- コンテストの結果、上位3位までの入賞者については、姉妹都市へ派遣（米国ハワイ州カウアイ郡）

1 英語スピーチコンテストの実施！

◎国際化が進展する中、個々の英語能力の向上と、国際意識の醸成のため、英語によるスピーチコンテストを実施します。

- ・対象者 市内在住でH30年度に16歳に達する者
※高校1年生に相当
- ・募集案内配布 平成30年3月
- ・募集時期 5～6月
- ・コンテスト時期 9月



カウアイ郡派遣者（上位3名）を決定

2 カウアイ郡へ派遣！

◎滞在中はカウアイ高校（予定）へ通学し、ホームステイします。若い感性で異文化に触れ、国際感覚を身につけるとともに明日を担う青少年による姉妹都市との新たな交流の可能性を広げます。

- ・派遣先 米国ハワイ州カウアイ郡
- ・派遣時期 平成31年3月末
- ・派遣先 カウアイ高校（予定）
- ・派遣人員 3名+随行者1名

※当該事業は守山市が守山市国際交流協会へ委託し、実施します。

市民協働課 担当：小井・三品 連絡先 077-582-1148

新図書館整備事業

予算 220,589千円

本と人が出会い、人と人がつながる知の広場

新図書館・2018年11月オープン

- ・オープン前内覧会(10月末予定)
- ・オープニングセレモニー・特別記念講演

3つのゾーンで市民をサポート

*図書ゾーン (本との出会いをサポート)



収納冊数1.2倍 (38万冊) 開架冊数約18万冊
(開架面積約2倍) 雑誌タイトル約1.5倍

健康医療情報コーナー・子育て支援コーナー
ティーンズコーナー・学習コーナー・豊富な
閲覧席 (約310席) ・テラス・wi-fi 完備

自動貸出機・借りた本の記録ができる読書通帳機を導入



*活動ゾーン (市民の文化活動をサポート)

多目的室(130名)・防音スタジオ(26名)
市民活動室3室(30名・35名・38名)

*木もれび広場

カフェ・展示コーナー・起業・
就労支援事業(ナレッジフォレスト)



イメージ図



イメージ図



図書館 担当：佐藤 連絡先 077-583-1639

教育環境の充実

3月補正を含む

1 (継続) 小学校トイレ整備事業 28,400千円 教育総務課

洋式トイレの設置率が50%未満の学校について、順次トイレ改修工事を行うため設計業務および改修工事を行う。

2 (継続) 小中連携推進事業 2,282千円 学校教育課

小中連携のモデル学区として、明富中学校区の小中連携を充実させる。また、英語教育の先進校として、平成32年度新学習指導要領全面実施に伴い、平成30年度から小学校英語教育の先行実施に取り組んでいく。

3 (継続) 小学校英語教育導入に伴うディスプレイ整備事業 1,718千円 学校教育課

小学校英語教育導入に伴い、文科省配布のデジタル教材を活用した授業を実施していくため、市内小学校に大型ディスプレイ等を導入し、「わかる授業づくり」のための環境を整備していく。

4 (継続) 小学校少人数学級対応事業 34,402千円 学校教育課

1クラスあたり35人の基準を、小学校1～3年生において32人程度まで減少させることにより、一人ひとりに寄り添った教育を進めていく。

5 (継続) ハローイングリッシュプロジェクト事業 19,721千円 学校教育課

市内の保育園・幼稚園・こども園（19園）の5歳児と小学校（9校）1～2年生を対象に外国人英語教師（ALT）による英語活動・教育を実施する。

文化・スポーツの振興

1 (拡充) ルシオールアートキッズフェスティバル開催事業 6,950千円 文化・スポーツ課

「第7回ルシオールアートキッズフェスティバル」を5月12日（土）5月13日（日）に行う。平成30年度は、「ルシオールブラスフェス」と題して、市内中高生、市民吹奏楽団、龍谷大学吹奏楽部のステージを2日間で開催する。また、立命館守山会場の運営を立命館大学生が中心に行う。

2 (新規) 伊勢遺跡保存整備事業 **148,338千円** **文化財保護課**

伊勢遺跡の保存整備を進めるため、平成30年度は全体の基本設計を行うとともに、土地開発公社で先行取得した用地の買戻しを行う。

3 (継続) 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 **1,500千円** **文化・スポーツ課**

東京オリンピック・パラリンピックにおけるトルコ共和国とのホストタウン協定を締結したことから、滋賀県と連携して受け入れに向けて準備を進める。

4 (継続) 佐川美術館と連携した文化体験学習事業 **1,024千円** **文化・スポーツ課**

本市の文化拠点である佐川美術館との連携を強化し、一層の文化・芸術振興を図るため、平成29年度に同美術館との包括協定を結ぶなかで、児童や市民を対象に学芸員による指導・解説に触れる機会を増やす。

自転車を活かしたまちづくり推進事業

予算 19,280千円

守山市まち・ひと・しごと総合戦略の柱の一つである『自転車を軸とした観光振興』の推進に向け、地方創生の交付金を活用して、琵琶湖や湖上交通等守山らしい素材と強みを活かし、自治体間連携・民間企業連携・広域連携さらにインバウンド誘致など、自転車関連事業に取り組みビワイチ守山NEXTステージへ!!

◆ビジット・ジャパン事業

予算額 980千円

- 訪日外国人誘致のためPR動画の作成と海外ブース出展
- 守山市・今治市・尾道市などと観光庁との連携実施→ビワイチ・しまなみ海道・沖縄のサイクリングゴールデンルート確立

◆新守山川自転車道・遊歩道整備事業

- 小津学区の中心を流れる新守山川に沿うよう整備
- 市街地と琵琶湖岸を結ぶことで新たな地域の活性化
- 桜並木を眺めながらサイクリングやウォーキング

予算額 2,300千円

◆自転車購入補助金

- 市民と事業所の皆さんの自転車利用を促進
- 電動アシスト、スポーツタイプなどの自転車購入に補助



地方創生推進交付金に係る事業

予算額 16,000千円

◆ビワイチ守山PR推進事業

- 「ビワイチの発着地」としての守山をキーワード
- サイクリスト誘客のPR事業とイベント事業の実施
- 「ビワイチ」の認知度向上による守山市への誘客促進

◆漁船タクシー運航事業

- 気軽にビワイチできる手段として
- 琵琶湖を体感するアクティビティとして
- 新しい湖上交通として運行継続



◆琵琶湖アクセスバス事業

- 湖岸地区への誘客で地域活性化
- 気軽に「ビワイチ発着地」へアクセス



◆自転車新文化推進事業

- 『びわ湖守山・自転車新文化推進協議会』と連携
- 守山市を舞台とした自転車イベントの実施
- 自転車愛好家へのきっかけ作り

地域振興・交通政策課 担当: 木下・杉本 連絡先 077-582-1165

公共交通活性化推進事業

予算 27,219千円

予算 2,468千円

(新)くるっとバス3市共同運行にかかるバス購入費負担金 (大宝循環線)

物部地区のバス路線の空白を解消するため、草津市と栗東市が運行している「くるっとバス」を延伸予定。

○**予定経路** 草津駅—栗東駅—物部地区—県立総合病院—守山駅

(継続)くるっとバス3市共同運行にかかる負担金 (宅屋線)

○**運行経路** 草津駅—栗東駅—済生会滋賀県病院—守山駅

予算 8,100千円

(拡充)高齢者おでかけパス推進事業

- 対象者** 市内在住の65歳以上の方
- 発売金額** 1ヵ月3,000円→**2,000円**
- 適用区間** 守山市内を走る定期路線(市内のみ)



(継続)定額定期券による通学者バス利用促進事業

- 対象者** 市内在住の学生の方
- 発売金額**
 - ・区間運賃300円以下の場合 1ヶ月 5,000円
 - ・区間運賃310円以上の場合 1ヵ月 8,000円
- 適用区間** 守山市内を走る定期路線 (堅田駅含む)



予算 6,000千円

地域公共交通網形成計画策定業務

地域公共交通の有効な施策を効果的に展開していくために、アンケートによる市民のニーズや動態調査等を実施の上で、「守山市地域公共交通網形成計画」の策定を行います。

予算 10,651千円

(拡充)デマンド乗合タクシー(モーリーカー)運行事業

さらなる利便性向上を図るため、**75歳以上を対象者に拡充**するとともに、乗降場所の増設などを実施します。

- 運行日および運行時間** 年末年始を除く全日 8時30分～16時30分
- 利用料金** 1人1乗車 400円
- 乗降場所** 315箇所
- 目的地** 市民病院、モリーブ、市役所等、計15箇所
- 対象者**
 - ・満65歳以上で運転免許証もしくは自家用車を所持していない

拡充

**満75歳以上の方は
運転免許証や自家用車を所持していても利用できます。**



諏訪家屋敷を活用した地域活性化事業

予算 16,721千円

守山市指定文化財（史跡）「大庄屋諏訪家屋敷」は**平成30年7月**に開館を予定しています。開館後は、教育やまちづくり、文化、観光など様々な分野で活用するとともに、**市民のみなさまの迎賓館**として位置づけ地域の活性化を図ります。

1 施設概要

- ①敷地面積 2,920.58㎡
- ②主要施設

建造物	主屋、書院、茶室、土蔵
庭園	枯山水式庭園、池泉回遊式庭園

2 開館時間等

- ①開館時間

公開	午前9時から午後5時まで
貸室	午前9時から午後10時まで
- ②休館日 火曜日、祝日の翌日、12月29日から翌年1月3日まで

整備前

整備後

主屋、書院



茶室



整備イメージ図

文化財保護課 担当：池内・福島 連絡先 077-582-1156

三世代同居促進事業

予算 2,000千円

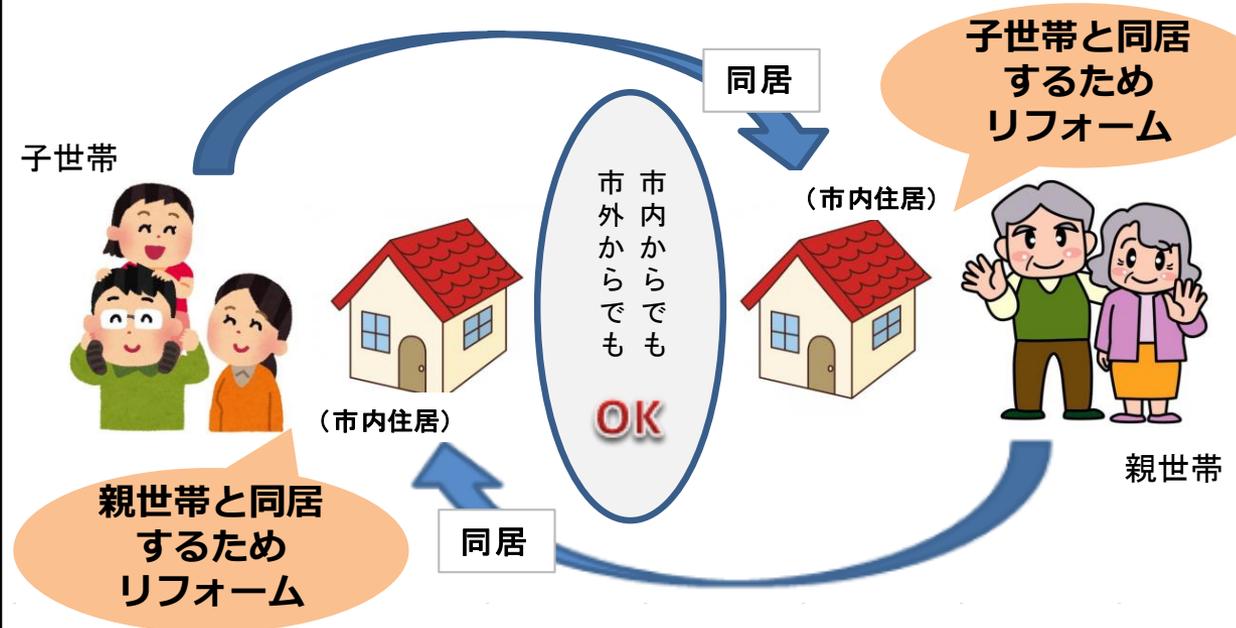
趣旨

近年、少子高齢化の進展や働き方改革の動きのなかで、高齢者の孤独死や待機児童対策などに効果のある三世代（あるいは二世帯）以上の家族同居を促進することにより、家庭に育まれながら安心して過ごせ、ひいては地域コミュニティの維持、活性化を図る。

事業(補助)内容

- ◆補助対象者
市内で三世代（あるいは二世帯）以上の家族同居を開始、またはする見込みのもの
- ◆補助対象経費
同居するにあたり発生するリフォーム等にかかる費用
- ◆補助金額
補助対象経費に1/3を乗じた金額 ※但し、1件あたり20万円を上限

(補助制度イメージ)



企画政策課 担当：井上 連絡先 077-582-1162

地方創生・まるごと活性化

1 (継続) 守山まるごと活性化推進事業 15,059千円 地域振興・交通政策課

歴史資源、自然資源等を活用し、愛着と誇りを持てる地域を創生するための各学区毎の「守山まるごと活性化プラン」に基づく具体的な展開を推進する。

2 (新規) 守山まるごと活性化プラン次期プロジェクト外事業 900千円 地域振興・交通政策課

守山まるごと活性化プランがスタートして5年を迎えることから、引き続き地域の活性化を推進するため、ソフト事業を中心としたプランの見直しを進めていく。

地域経済の活性化

1 (継続) 中小企業者の経営支援事業 3,000千円 商工観光課

「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「創業セミナー」および「創業塾」の開催、「経営アドバイザー」の派遣を行う。また「しごとはじめ支援協議会」を設置し、金融機関や産業支援機関等が連携して、創業希望者等に対する支援を行う。

2 (継続) 中小企業支援のための信用保証料助成事業 2,000千円 商工観光課

中小企業者が長期固定低利の県制度融資「セーフティネット資金」「開業資金」等を利用する際の信用保証料に対して助成を行う。

3 (継続) 守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業 705,367千円 都市再生室

中心市街地活性化のため、守山銀座ビル市街地再開発組合が取組む工事などに対して補助を行うとともに、周辺道路などの環境整備を進める。

環境学習都市の実現

1 (新規) 環境学習都市推進事業 240千円 環境政策課

地域や企業・各種団体等が自主的・自発的に環境学習に取り組めるような体制づくりや情報発信を行う。

2 (新規) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務 4,900千円(債務負担行為) ごみ減量推進課

平成33年10月の新環境センターの稼動開始に合わせて、ごみ処理方法の変更を行うなか、法定であるごみ処理基本計画を平成30年度～平成31年度の2カ年かけて策定する。

**3 (継続) 赤野井湾、木浜内湖、大川等環境改善事業 3,203千円 環境政策課
建設管理課**

赤野井湾をはじめ身近な水環境の保全・再生を目指し、地域住民、環境団体、漁業関係者、市などが協働して、環境改善に取り組む。

4 (継続) エコ自治会普及促進事業 600千円 環境政策課

自治会を対象にエネルギーの有効活用と循環に焦点を当てた補助を行う。

人づくり改革事業（職員研修事業）

予算 6,846千円

「最大の経営資源は人（職員）である」

市民目線に立った行政サービスの提供に努めるため、職員研修の充実・強化を図り、行政課題に対応できる「行政のプロ」となる人材の育成（人づくり）に取り組みます。

◆組織力の向上や多様な働き方を可能とする社会づくりのための研修

- これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～
- 働き方改革～実践事例から～
- 職場のチーム力アップ
- 女性のリーダーのためのマネジメント研修

◆地域社会の担い手となる人材を育成するための研修

- 長期派遣実地研修（国、県など）
- 組織課題解決研修（先進地視察など）
- 政策・実務研修（J I A Mなど）
- 政策形成能力向上研修（夢・未来・元気塾）など



市民参画の推進

1 (継続) 「わ」で輝く自治会応援報償事業 17,000千円 市民協働課

地域の特性を活かしたまちづくり等を推進するため、市の総合計画に掲げる4つの「わ」を柱とする自治会応援報償事業により自治会活動を支援する。

2 (継続) 市民提案型まちづくり支援事業 2,750千円 市民協働課

市民公益活動団体が自主的、自発的に取り組むまちづくり活動を支援することで、地域課題の解決を図り、住みやすさと活力に満ちた地域社会の実現を目指す。

信頼される市政運営

1 (拡充) 防災減災意識の向上と災害発生時の体制強化事業 7,131千円 危機管理課

地域の自主防災組織と連携して、防災・減災意識の向上を図るとともに、災害時に優先的にすべき市の業務を特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を定める「業務継続計画」を改定する。

2 (継続) 通学路安全対策事業 **70,274千円** **道路河川課**

子どもたちの安全で快適な通学環境を確保するため、歩道やグリーンベルトなどの整備を行う。

3 (新規) 洲本配水場耐震化実施設計事業 (水道会計) **24,000千円** **施設工務課**

基幹水道施設の安全性を確保するため、洲本配水場の耐震化工事の実施設計に取り組む。

4 (継続) 公共下水道事業(下水道会計) **266,468千円** **施設工務課**

未普及改善事業として農業集落排水施設の公共下水道への接続替えを進め、維持管理費の抑制を図ります。長寿命化事業としてマンホールポンプ場等の電気・機械設備の計画的な更新により延命化を図ります。また、総合地震対策事業として管路施設の耐震化を図るとともに、避難所にマンホールトイレの設置を進め、防災・減災対策を推進します。